

公共事業再評価調書（再々評価）

所管課：道路街路課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：主要地方道 沖縄環状線道路改築事業	前再評価年度：平成18年度			
	事業種別：主要地方道改築事業	事業主体：沖縄県			
	事業箇所：北中城村～沖縄市	根拠法令：道路法			
	(28,000) 総事業費(百万円)：28,768	(L=2.85Km W=30.0m) 費用内訳：補助 9/10			
	事業量：L=2.85Km W=30.0m				
	主要地方道沖縄環状線は、沖縄市美里を起終点とし沖縄市、北中城村、うるま市を循環する延長17.9kmの環状道路である。 事業中のバイパス区間2.85kmの整備により、沖縄環状線の全区間の4車線拡幅整備が完了し、沖縄市の中心市街地に流入する交通の効率的な分散が図られ、中部圏域の渋滞緩和及び沿道生活環境の改善、中城湾港新港地区等の産業振興及び経済活動に大きく寄与する。				
1-2 前再評価以降の計画変更	総事業費については、ライカム交差点改良に伴う右折帯追加等のため、工事費が増なっている。事業期間の延伸については、単価不満等により、用地補償交渉に時間を要したことや、泡瀬ゴルフ場の全面返還がH20年度からH22年度へ遅れたためである。				
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ②事業の中止 <input type="checkbox"/> ③その他()				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input checked="" type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他(基地返還の遅れ) 単価不満等により、用地補償交渉に時間を要したことや、泡瀬ゴルフ場の返還が遅れたため。				
4 事業の進捗状況 (H23.3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千m ²)	
	計画	28,768	2.85	112.7	
	実施済	28,089	2.29	112.1	
	率	98%	80%	99%	
4-2 前再評価以降の主な進捗	工事については、前再評価以降に、L=579mを整備完了して、L=2,290mの道路整備が進捗している。 用地については、前再評価以降に、10筆の用地買収が完了し、残り未買収用地は4筆となっている。				
5 事業効果の評価指標 (検討年50年) (基準年 H22) (単位：百万円)	①走行時間短縮 ②走行経費低減 ③交通事故減少 総便益 基準年換算(B)	245,188 25,696 361 271,245 109,863	①事業費(税抜き) ②維持管理費 総費用 基準年換算(C)	27,694 370 28,064 38,303	
	費用便益比(B/C)=109863/38303=2.9				
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	①社会・経済：アワセゴルフ場地区が、平成22年7月に返還された。 中城湾港新港地区は一般工業用地の分譲率が約97%に達し、平成22年度末で100社が操業している。 ②地元・自治体：北中城村がアワセ土地区画整理事業の事業化に向け取り組んでいる。地権者で組織する「北中城村アワセ土地区画整理組合設立準備会」は、2013年秋の開店を予定している複合型商業交流施設の事業実施に関する基本合意書を締結した。 ③利害関係者：事業に反対している地権者はいない。未買収用地4筆(1地権者)について、工事の了解は得ている。				
7 事業の必要性・効率性	①事業の必要性・緊急性・有効性など： 本路線と、沖縄自動車道、国道330号、国道329号及び一般県道具志川環状線を連結することにより、本島南部地区、北部地区及び中城湾港新港地区等の各方向との連携が強化され、中部圏域の渋滞緩和及び道路ネットワーク形成による地域活性化に寄与するため、早期に整備する必要がある。 ②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 計画区間2.85kmのうち、既に80%にあたる2.29kmの区間が整備済みであり、用地取得も99%に達していることから、現計画で事業を推進することが効率的である。 ③事業効果の発現状況： 比屋根交差点付近は供用しているものの、バイパス区間が未供用であるため、十分な効果は発現していない。				
8 今後の対応・見通し	①事業計画等：用地取得を速やかに完了させ、予定の事業期間内での完了を目指す。 ②対住民関係：未買収用地については、引き続き任意交渉を継続する。 ③執行体制等：現在の体制で取り組む。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止				
10 その他 (前再評価での主な意見等)	当該工区が整備されると沖縄環状線全線が開通し効果を發揮することから、早期に整備してほしい。				

* 1事業概要 の上段()は前再評価時点の計画